

<資料>

社会的欲求と国家独占資本主義 (I)

エドモンド・プレテセリュ著

振津純雄訳

本誌第10巻第3・4合併号(1986年12月)、同第11巻第2号(1987年12月)にひきつづいて、本稿では Edmond Preteceille & Jean-Pierre Terrail, *Capitalism, Consumption and Needs*, translated by Sarah Mathews, Basil Blackwell, London, 1985 から、同書の第3論文 *Social needs and state monopoly capitalism*, by Edmond Preteceille の前半部を全訳する。なお、この論文は長文であるので、原文中の活字体で表示された見出しについては第1, 2, ……節と併記して区別し、そのイタリック体で表示された小見出しについては第1, 2, ……項と併記して区別した。前掲した諸訳稿と同様に、本稿も、大阪経済法科大学研究助成金の交付をうけた共同研究「福祉国家と消費経済の構造」のなかで、訳者が分担している課題への報告である。

× × × × ×

第1節 欲求の理論的概念

第1項 支配的なイデオロギーの観点から

数年前、博学な紳士が消費者社会についての喜びを通じて労働者階級の最終的なブルジョア化を言明していたとき、公認のイデオロギーは、成長のおかけによる欲求のさしあたりの満足を約束した。毎日あらゆる方法で、ケーキはますます大きくなっていったので、やがて誰でもがその分け前にあずかるはずであった。

第二次世界大戦後、資本主義生産の拡張の現実、このような見込みに実体と少なからぬ政治的信憑性とを与えた。このイデオロギーが表明された物質的諸形態のなかで、欲求の満足をめざす進行というこの概念の実際の現われは、経済計画機関のイデオロギー的指導に明らかである。

「公共」投資計画がかかわりのあったところでは、一貫して提唱された議論——必ずしも完全に最後まで行なわれなかったけれども——は、明示的であった。すなわち、現状の評価にもとづいて、満足されるべき基準の「専門的」定義（どのような方法で到達したのか？）から研究して、立案者は、現状と基準が満たされた状態とのあいだの相違を評価して、必要な公共投資の大きさを導き出したことであろう。これらの結論が下され、かくして欲求の規範的定義の具体的内容が確定されて、いくつかのタイプの回答が提唱されたやり方については、多くのことが言及されるべきである。すべてこのことがなかったならば、社会的欲求は、明示的に現われ、いかにも軽蔑され、歪曲され、平均化されつくしたとはいえ、ある程度まで認められたであろう。

これはまた、社会科学の発達をみた時期でもあった。すなわち、都市社会学は、フランスで形成されはじめ、欲求への人道主義的アプローチを通じて、最も痛切に感じられた社会的歪曲を論証し、都市計画における必要な改良地域を指摘しようとしていた。われわれはレジャー時代の入り口にいたのであって、専門家は自由時間における突然の大拡張に含まれた意味、つまりどのようにそれが利用されうるであろうかということ、およびどのような影響をそれがわれわれの生き方に与えるであろうかということを考察しはじめていたのである。

理論的な領域において、「拡張しつつある」工業化社会の幻想によって迷わされた近視眼的な「急進的」批判者は、資本による労働の搾取を、組織化の時代、つまり官僚主義と経営管理との時代が圧倒した19世紀のきまり文句であると言明して、消費の内部での、および消費を通じての疎外に彼らの砲火を集中した。

ついでながら、これらの批判者は、資本主義社会における危機の進展によってすぐさま捕捉されつくしたのである。というのは、このような思考方向の最

も高度に完成され、最も興味ある表明（たとえばジャン・ボードリヤールの著作）は、公認イデオロギーが危機のゆえに方向転換してゆき、耐乏の概念、つまり危機への唯一の資本主義的回答をめぐって再編成されつつあったまさにその時期に浮き彫りにされたからである。労働者に課せられ、可能ならば、労働者によって容認されるべき耐乏。

まさに公式に認められるよりも前に危機を反映して、国家装置は、欲求の概念に対して向けられた批判——とくに最も急進的で、最も「極左的な」——の「妥当性」に突如として気づき、伝統的に計量経済学と混合された心理学的に扱われた人道主義を明らかに放棄して、欲求を評価し、それを満足させる手段を考量するあらゆる試みを捨てたように思われた。基準は量的であって、優勢な気味があった。さて、独特な権利、したがって生活の質——換言すれば耐乏のなかの自由は、長らく続いていた。ちなみに、フランス第5次計画の編成の注目すべき、しかし公式にはほとんど力説されていない一つの結果は、欲求を満たすのに不可欠の最小限度として提示された公共投資目的が実現するのに失敗した範囲であったと、指摘することができるであろう。

第7次計画について言えば、欲求、つまり数量化された目標とはもはやいささかの関連とてなく、たんにあれこれの問題を処理する「措置」や「プログラム」に対する優先権、すなわち独占主義的政策の観点から社会的デマゴグを調音する場所があったにすぎないのである。これと並んで、すべての「左翼主義的」評論は成長したのであって、その要点は前章で概説された。ついでながら、本章で集中しようとしているのは、もっぱらブルジョア経済学の伝統を別の形態で再生産しているそれらの最も重要な局面の一つ、すなわち、たとえばミシェル・ロカールが資本主義の「生産機構」に対する賞賛を示すと同時に、われわれの生活方法における革命を擁護することを可能ならしめた生産と消費とのあいだの二分法についてである。

一方では、失業は増加しつづけ、インフレーションは昂進して、住民総数の大部分の購買力は低下しつつある。他方では、耐乏、節約、善隣のよしみの信条と消費が浪費であるという叫びがある。銀行家であり、共和国防衛連合会長

アーバン・シャランドンが書いた『ル・モンド』掲載の論説の見出し「もっと多く生産して、もっと少なく消費すべし」は、資本がどのように危機の出口を見ているのかを明らかに示している。

第2項 マルクス主義、つまり経済主義に反対する反人道主義？ の観点から

既述のように、危機に先行する時期において、最も有力な論議は、急激な経済的成長と特定の改良とのお蔭で、社会的欲求の急速な（もっとも、それが特に言及されるとすれば常に将来の、ではあるが）満足を約束しているテクノクラシーとヒューマニズムとのあいだの協力についてのそれであった。この時期に関するかぎり、たんにそれが「ソフト・ヒューマニズム」の妥当性に挑戦し、その潜在的または顕在的な政治的両義性を明らかにした、つまりその論評が社会的なものを「文化的モデル」の伝達と結果とに還元する欲求の観念論的な心理学的処理に反対したがゆえに、「理論的反ヒューマニズム」と呼ばれてきたマルクス主義運動に対して、一定の有用性が容認されなければならない。欲求をこのように経済成長に対する新たな流れへの計画された原動力と考えさせることは、個人とその欲求とについての観念論的な問題提起に降伏することである。

しかし、ある程度までこの同じ理論的運動は、その階級的支配の方向についての過度に一方的な主張によっても、その基本的経済運動とその諸矛盾との理論的過少評価（経済的諸要因がそれらの具体的内容の理論的に入念な仕上げなしに究極的な決定要素であると繰り返すのは、十分でない）によっても弱められたのである。たとえ生産諸力の自然発生的かつ必然的な発展を、それらを包含するにはあまりにもふるい生産様式を自動的に破壊する原因としてみなすどのような機械論的概念作用をも非難することが正しいとしても、エチエンヌ・バリバル¹⁾が国家独占資本主義とそれの危機との理論的分析の発展に大

1) われわれがここでバリバルと論議するのを選んだのは、このやや不規則な「運動」の理論家たちのあいだで、彼が『剰余価値と社会階級』のようなテキストの中で

いに寄与した人々へのこのような批評に反対するのは、もっぱら並みはずれた戯画化によってである。

バリバルは、マルクス主義の内部で経済主義の特権的形態だったのであろう生産諸力の優越のテーゼ、つまり「生産諸関係の純粹かつ単純な除去とそれらの科学的研究（通常、生産手段の法的所有形態への論及によって置換された）とへ必然的に通じる」テーゼを、間接的にその戯画化のせいに行っているのである²⁾。このようにしながら、彼は、まさに生産様式の具体的運動、および支配的生产関係の諸形態と転形との科学的分析の観点からみた国家独占資本主義とその危機との分析の関連性を看過している。同時に同じ著書の別の論文において³⁾、彼自身「すべての生産様式は、現存生産諸力が規定された生産諸関係の結果としてこおむる諸転形の諸傾向によって特徴づけられている」と述べ、しかも彼は、『資本論』と『帝国主義、資本主義の最高の段階』に論及して、「これらが分析しているのは、生産諸力の矛盾した発展、つまり生産関係とその中で歴史的に実現された基本的搾取との結果としての生産諸力の発展における矛盾であり、かくして特定の階級闘争から実際には分離できない矛盾である⁴⁾」ことを強調している。同じ論文において、彼は、フランスの社会構造におけるこの矛盾した発展の分析に対して若干の示唆を提起している。これらは興味ある示唆であって、それは、たとえば『エコノミ・ポリティーク』におけるこの主題に関する共同出版物についての討論から、もっぱら学ぶことができたのであろう。しかしながら、実際には、バリバルは『マルクス主義政治経済学教程』の著者を戯画化して非難することで重ねて自己満足しているのであって、後者は「もっぱら所有形態における法的相違の重要性に集中していること」、およ

一方的立場を提起することが最も少なく、議論に対して最も興味ある根拠を提供している著述家であると思われるからである。かなり多くのその他の「アルチュセール派」または「新アルチュセール派」は、よりいっそう要約した見解を持っており、その中で究極的決定の呪文は、もはや予備的儀式にほかならない。

2) E. Balibar, *Cinq études sur le matérialisme historique* (Maspero, 1974), p. 232, note 27.

3) 'Plus-value et classes sociales', op. cit., p. 119.

4) Ibid., p. 188.

び「資本を搾取の社会関係としてでなく、計算できる大きさとして定義する」傾向があり、「……資本主義生産様式の歴史を、それを決定する階級闘争の結果としてでなく、『利潤の論理』の結果として分析すること」⁵⁾で非難されている。

さらにその上、この「読み物」は控えめに言っても図式的であり、その中で当の分析はほとんど見わけがつかないので、階級闘争の性格を決定づける概念を考察してみよう。どのような社会的過程も「階級闘争より上、またはより下に存在してはいない」とバリバルと共に主張するだけで足りるであろうか。

バリバルは、これが階級闘争を引合いに出す問題であるだけでなく、その具体的な形態において、しかもまず第一に、物質的生産の内部での階級闘争の決定的諸形態において、それを分析する問題であると強調している。しかし、これらの闘争とその歴史的転形とを分析するために、生産諸関係の優位についての不断の反復に依拠することで足りるのであるか。「もしそれが生産関係の存在、その物質的諸結果、および労働過程内でのその効果の実現の諸形態を⁶⁾ けっして忘れないとすれば、このような定義は主観主義や観念論に陥るはずがない。」⁶⁾ なるほど、しかし、もしそれが物質的諸結果とその運動との、かくして生産諸関係内部での生産諸力の運動の、具体的分析でないかどうかを「忘れる」ことを無視している唯物論とは、なにであろうか。

経済主義のダイモンを追い払うこのような努力を惜しまないで、バリバルのこの最後の見解は、ほとんど儀式的な警告のように思われる。しかし、階級闘争の唯物論的分析を生み出す効果的な可能性が生じる、さもなければ、「諸段階」の自律化、経済的、政治的およびイデオロギー的なカテゴリー化と分析の過度の政治主義化に終わるであろう主観主義と非難されているのに気がつくであろうということは、まさにこの点においてである。

階級闘争過程としての資本主義生産様式の歴史の具体的研究は、生産諸関係内部での生産諸力の運動、つまり支配的な生産関係と必然的に矛盾している運動の具体的諸形態の考察を意味している。このような運動は生産様式の再生産

5) Ibid., pp. 163-4.

6) Ibid., pp. 182-3.

と呼ばれるであろう、すなわち、その内部矛盾は、その存在そのものによって階級闘争の具体的内容を決定する矛盾した客観的必然性の形態で表明される。しかも、客観的な要求と欲求とのあいだの関係の考察が、これらの要求の主観的形態として、階級の地位と階級の意識とのあいだの関係の考察の不可欠な部分であると、主張することができるであろう。

かくして、なにか時代遅れの観念論的きまり文句であるどころか、欲求の問題は階級闘争の研究の中心である。外部からこの闘争をあおる「動機」を与えるという観点からでなく、むしろこの闘争が生産様式の矛盾の発展した社会的形態、つまりその再生産、したがってまたその転形と対決もその中で生ずる社会的形態であるがゆえに。欲求の問題を無視することは、階級闘争の具体的内容を一方の側へおくこと、つまり、もっぱら対決の抽象的形態を忘れないと同時に問題となっているものを忘れることである。たとえば、階級闘争における労働運動によって提起された要求と目標とを考察してみよう。いわゆる過度の政治的かつ戦術的な過程の結果をみることであり、この過程の独自の目的は、ブルジョア国家権力打倒への直接的な政治的貢献の観点からの「政治的効果」である。それに対して、労働者の闘争の要求との実際の所産は、政治的立場のこの面を、労働者の観点にもとづく生産諸力の再生産から生ずる客観的要求、つまり決して戦術的でない要求と関連しているのである。

これは、危機に直面した現代の政治的な論争と闘争とにおいて、何が基本的に問題なのかということである。というのは、危機を特徴づけているものは、搾取率を強化しようとする資本の不断の傾向のいっずな繰り返し以外の何ものかであるからである。大衆的欲求に対する耐乏と抑圧との政策は、それが生み出す生活条件の悪化のなかで、先行の諸傾向の単なる拡張以外の何ものかを表明している。それは、生産諸力の転換、封鎖、浪費、後退をすら包含する新たな事態を示している。しかも今日、これまでよりももっと明らかに、生産諸力の再生産、再調整および発展についての要求は、革命的な意義をもっている。というのは、もしそれらの満足が生活条件改善に対する必要条件であることが明らかになるならば、このことは、独占資本の支配、つまり資本主義生産諸関

係の支配的形態の除去を明らかに伴うであろう。

欲求にかんする一定の「反ヒューマニズム的」立場の否定的な諸結果について、最後に一言つけ加えてみよう。マルクスのフォイエルバッハにかんする第6テーゼの過度に限定的な解釈は、具体的な個人によるこれらの関係の特定の接続を考察することなく、社会関係の一般的問題以外の何ものかの考察をも無視するように、われわれには思われるのである。ルシアン・セーブが示唆したように、個人の経歴の中で研究することができて、形而上学的抽象と混同することのできないこの具体的な特殊性は、具体的な社会的諸過程の分析において、しかもわれわれの当面の目的にかんするかぎり、欲求が社会的に決定される諸形態の個人的経験、つまり欲求と生活・労働条件とのあいだの矛盾、すなわち個人的欲求と欲求の社会的意識とのあいだの関係、つまり個人的意識、階級意識と組織された階級の集団的意識とのあいだの関係の個人的諸形態の分析において、不可欠な要素なのである。さらに、個人によって代表された社会的諸関係の特定の接続は、筋肉労働、または知能労働についてどのような考察においても看過することのできない事実、つまり生産と再生産との具体的な生活の矛盾した統一、身体の個人的統一によって支えられている。

第2節 危機における資本、生産力および 欲求の過剰蓄積

危機に対する解決は、可能であろうか。あるいは、危機は、労働者にとっての耐乏、必要な経済的収益性を回復する唯一の道（右翼にしたがえば）、その根底にある論理が支配の再生産である「記号」の軽卒な消費によって遠ざけられるのを中止する唯一の道（左翼のある派閥にしたがえば）を意味するのであろうか。この論理をその結論として、自分のため以外には全く働くべきでないと言う者がいる。労働力の販売は、体制の一部にふさわしいことを意味していないのであろうか。

あるいは反対に、危機の唯一の実際の出口は、社会的欲求の満足と発展、つ

まり生産と消費との双方の発展と転換とを通じてであろうか。資本の社会的欲求との矛盾した関係、および労働力の再生産を論じたとき前述したように、欲求の満足は完全な変革の政策を意味していないのであろうか。

第1項 危機の中心的要素

これらの問題に答えるためには、その性質を立証するように、危機そのものを分析することから出発しなければならない。どのようにして生産と消費とのあいだの関係の問題がそれに入るのかを考察しなければならない。主要な諸点を考察してみよう⁷⁾。

危機は、外部要因（石油「危機」、または原料の枯渇<?>）によるのでも、単に多少とも技術的、神秘的、かついわゆる「世界的な」不均衡状態と不安定性とにつながった歴史的不況によるのでもない。それは、資本主義社会の全般的危機、すなわちこの社会を規定する支配的な社会関係、つまり資本による労働の搾取と資本蓄積の過程とから資本主義社会の中心そのものの内部で生じている深刻な危機である。危機の中心は、資本の過剰蓄積、つまり1960年代末まで継続した急激な資本蓄積の最近の時期の構造的な結果にある。国際的性格を増大させてゆく独占主義的集中の加速、国家装置の転形を通じての国家独占資本主義の政治的および経済的機構の確立と改善、以前には中小規模産業や小規模商品生産によって支配されていた農業や建設のような活動部門における大資本による直接的または間接的投資によって、この時期は、今日、独占利潤そのものを脅かしている資本の過剰蓄積に終わった。

それでもなお生産的固定資本の成長傾向にかんする INSEE（国立統計経済研究所）による最近の研究は⁸⁾、そのやや独特の概念的基礎にもかかわらず、資本の過剰蓄積と価格下げとの運動——これは1950年代以降発展した国家独占

7) この危機の異なる諸側面の拡大された分析については、*La Crise* (Editions sociales, 1975) を参照されたい。

8) *Fresque historique du système productif*, Collections de l'INSEE, October 1974; *La crise du système productif*, Collections de l'INSEE, December 1981.

資本主義論における基本的要素を形成している——のマルクス主義的分析の主要な要素を概略において確証している。しかし、それが暴露している資本主義生産様式の基本矛盾、つまり生産諸力と生産諸関係とのあいだの矛盾を把握するために、資本の収益性における構造的低下の認識——資本の観点からの危機の主要な側面——を越えてゆく必要がある。

もし利潤率の低下傾向——平均にかんしてだけでなく、危機を通じて同様に独占主義的關係においても——が存在するとすれば、このことは、専有される剰余—価値との關係における資本の過剰蓄積によるのである。しかしながら、この資本の蓄積は、その価値—形態において考察されるだけでなく、主として、かつとりわけ実質資本としてのその形態——労働力と生産手段——とにおいて考察されるべきなのであって、そこでは有機的構成における高度化、すなわち不変資本と可変資本とのあいだの、つまり死んだ労働と生きた労働とのあいだの關係が、まさにこの問題の存在するところなのである。それはまた、私有の社会關係として、具体的労働の内容と形態との決定、およびこの労働の搾取をも包含している。

換言すれば、危機の核心には、生産諸力と資本との關係における危機が存在している。以前の成長期を通じて、資本は、その相対的剰余価値に対する追求のなかで、生産諸力を——われわれがのちに見るであろうように、それ自体の方法において——発展させたのである。この発展は、二つの道において、すなわち資本主義生産の新領域への拡張によって、および新テクノロジーのあらゆる部門における応用を通じて、この運動の最前進点としてオートメーションを伴う生産過程の変化によって行なわれたのである。この時期を通じて、資本主義、成長および技術的進歩は、相携えて進行するように思われた。生産諸力のこの運動の主要な特徴は、生きた労働に取って代わる死んだ労働の蓄積への系統的な傾向であった。もし資本が新たな、より複雑かつより効率的な機械を購入するとすれば、それは生きた労働、とりわけ最もコストの高い熟練労働を節約することができるであろう。しかし、このような運動は、未熟練労働力の雇用を可能にさせるであろう新機械を生産し、操作して、維持するために、社会

的生産過程における他の場所で、熟練労働力をもつことが必要であったが故に、矛盾しているのである。

このようにして、生産諸力の運動は、生産手段と労働力の性質、分量および熟練との双方を変化させることができた。

第2項 労働力における諸変化

この観点から、フランスの労働人口構成における変化は、生産様式と生産諸力とに生じた諸変化を明らかに反映している⁹⁾。

資本主義的生産と流通との拡張は、「独立した」カテゴリー、つまり伝統的な非サラリーマン・プチ・ブルジョアジー、すなわち農民（1954年と1975年との間に58%低下）、職人（30%以下）、小売商人（27%低下）における著しい減少を導いた。同時に、賃金生活者は47%増加し、今や労働人口の4%以上を示している¹⁰⁾。

脱工業化社会のテーゼと労働者階級のホワイト・カラー労働者（多くの国で作成された統計資料において、社会的カテゴリーのある程度かなり疑わしい定義を用いていることが認められなければならない）による漸次的置換のテーゼとは反対に、賃金生活者のあいだで、労働者階級は、絶対的（26%増加）にも、相対的（1954年における現役人口の33.6%から、1975年における37.7%へ）にも増加しつづけている¹¹⁾。熟練労働者数は、未熟練労働者数よりもやや

9) See Paul Boccara, *Etudes sur le capitalisme monopoliste d'Etat, sa crise et son issue* (Editions sociales, 1975).

10) 1982年国勢論査と合致した数字は、執筆時に利用できなかった。

11) 経験主義的観点とは反対に、社会的諸事実は、それらを把握するのに適したカテゴリーを自然発生的に提示しておらず、何らかの統計的分析に先立つこれらのカテゴリーの定義は、本質的に社会的な利害関係であり、過程なのである。フランスでは、特殊な歴史のおよび政治的な諸条件は、国勢調査資料や多くの他の調査の分析のためにINSEEによって用いられたカテゴリー、つまり「社会的職業諸カテゴリー」—これは、社会階級概念とは異なった地位についてのものではあるが、きわめて統計的な体系よりも、より優れた階級構成の経験的研究を容認している—へ導いた。Alain Desrosières, 'Eléments pour l'histoire des nomenclatures socio-professionnelles',

多く増加した。しかし、階級構成における諸変化は、これらの総数によって示されているよりも、より深刻である。農業専従者、鋳夫、水夫、漁夫および徒弟のような若干の伝統的カテゴリーは、大いに減少した。半熟練労働者の割合は、鉄鋼産業において50%以上、自動車産業とエレクトロニクス産業において%以上、増加したのである。資本主義生産様式における生産諸力の発展が、死んだ労働の蓄積、および死んだ労働と生きた労働とのあいだの矛盾の激化によって特徴づけられていると言われてきた。熟練における諸変化は、このことを証明している。なぜなら、一方で半熟練および未熟練労働者、つまりその操作が彼らの労働を規定する機械の召使の数における増加、他方で伝統的定義における熟練労働者の数だけでなく、その卓越した知的熟練を通じて直接的に生産的労働と密接に関連したその他のカテゴリーの数における著しい増加が見られるからである¹²⁾。この最後のグループは、たいていの技術者（1962年と1975年との間に115%増）と多くの技師（81%増）を含んでいる。産業労働者階級の伝統的定義をこえる生産的労働のこの拡張から、クロード・クエン¹³⁾は、1974年について965万人の労働者、つまり総労働人口の44.5%という数字をだした（第1表参照）。

しかも、労働者にとっては利潤追求によって支配された発展の結果である労働の減少と熟練の観点からのその資質低下とが、単に熟練労働者と未熟練労働者とのあいだの対立、一方における肉体労働と他方における知能労働とのあい

in *Pour une bistoire de la statistique*, Vol. I, INSEE, 1977, pp.155-232 を参照されたい。

12) この進展は、専門家に熟練労働の統計的尺度を再考させ (Michel Cézard, 'Les qualifications ouvrières en question', *Economie et statistique*, No.110, April 1979) を参照されたい、より一般的なレベルで1982年国勢調査に対する社会的カテゴリーの全体系の再構成をさせるようにした。Alain Desrosières, Alain Goy and Laurent Thévenot, 'L'identité sociale dans le travail statistique: la nouvelle nomenclature des professions et catégories socio-professionnelles', *Economie et statistique*, No.152, February 1982 を参照されたい。

13) Claude Quin, *Classes sociales et union du peuple de France*. (Editions sociales, 1976), p.56.

社会的欲求と国家独占資本主義 (I)

第1表 フランスにおける部門別、労働人口の分布、1954—74年

	1954	1962	1968	1975
農民	3,966,015	3,044,670	2,464,156	1,650,865
農業労働者	1,161,356	826,090	584,212	375,480
工業および商業企業家	2,301,416	2,044,667	1,955,468	1,708,925
工業経営者	91,067	80,660	80,720	59,845
職人	757,380	637,897	619,808	533,635
漁民(船主)	18,747	19,312	18,380	15,835
大商店主	181,717	172,833	210,344	186,915
小売商	1,252,505	1,133,965	1,026,216	912,695
独立専門家および 上級管理者	553,719	765,938	994,716	1,459,285
独立専門家	120,341	125,057	140,572	172,025
教授、文学および 科学研究者	80,380	125,126	213,420	377,215
技師	75,808	138,061	186,184	256,290
上級管理者	277,190	377,694	454,540	653,755
中級管理者および 被雇用専門家	1,112,543	1,501,287	2,005,732	2,764,950
学校教師	384,984	421,189	562,096	737,420
保健および社会事業 従事者		110,101	172,718	298,455
技術者	193,206	343,986	530,716	758,890
中級管理者	534,353	626,011	740,172	970,185
従業員	2,068,118	2,396,418	2,995,828	3,840,700
事務員	1,627,548	1,885,506	2,371,128	3,104,105
店員	440,570	510,910	624,700	736,595
労働者	6,489,871	7,060,790	7,705,752	8,207,165
職長	3,052,953	306,142	363,216	443,305
熟練労働者		2,286,459	2,630,040	2,985,865
半熟練労働者	1,816,265	2,394,102	2,670,328	2,946,860
鉱山労働者	239,155	191,588	144,696	73,440
船員および漁民	54,865	48,061	43,344	38,280
見習工	201,310	251,044	256,206	106,690
未熟練労働者	1,125,323	1,583,394	1,597,920	1,612,725
サービス従事者	1,017,789	1,047,312	1,166,252	1,243,490
家事従事者	320,758	306,602	280,876	234,355
雑役婦	239,406	222,467	227,328	154,100
その他サービス従事者	457,623	518,243	658,048	855,035
その他の職種	513,937	564,023	525,860	524,000
芸術家	45,089	42,184	50,196	59,075
牧師	171,394	165,634	137,124	116,945
軍人および警官	297,454	356,205	338,540	347,980
合計	19,184,764	19,251,195	20,397,976	21,774,860

だの対立（「肉体労働の再評価策」にかんする扇動的キャンペーンが、ジスカーール期の最後の数年間にわれわれに信じさせたように）だけに限定されないことは、付け加えられなければならない¹⁴⁾。反対に、それは労働者のすべてのカテゴリーに影響を及ぼすのであって、このことは、彼らが技師、技術者、プログラマー、熟練および半熟練労働者として生産に包含されようと、銀行業や商業における従業員の闘争と要求とによって最近うきばりにされたように流通に包含されようと、ヘルス・ワーカー、ソーシャル・ワーカーや教師のように労働力の再生産領域に包含されようと、いずれにせよそうなのである。

賃金生活者のこれらの非労働者階級カテゴリーは、よりいっそう急増し、あらゆるタイプの労働力に対して、したがってそれらの再生産過程に対して商品性を拡張した。しかし、この「ホワイト・カラー」数の急増は、「新中産階級」によって置換された労働者階級の衰退——社会の全般的ブルジョア化——として理解することができないし、また単に労働者階級の諸条件の拡張——社会の全般的プロレタリア化——としても理解できないのである。それは、一部分は資本主義的發展の結果であり、先に見たように、熟練ホワイト・カラー労働者階級（剰余価値の生産者）の新カテゴリーを成長させてゆく生産諸力の社会化である。しかし、それはまた、そのスタッフが少なくともこの労働の一部に

14) フランス・インターによって流布された解説は、肉体労働の再評価に対するポスターに現われた、おおまかに言って「最良のものを与えた者はだれでも、相当な分前の権利をもまたもっている」ということになるスローガンについてのわれわれの考えを反響したのである。この「もまた」は、ひとが必ずしも相当な分前をえていないこと、恐らくひとが必ずしも相当な分前をとらなかったことを意味している。しかし、ひとが不公平な分前をえたとすれば、どのようにして他人の分前が相当でありえたのであろうか。この些細な論理的困難は、基本的に万事がすべて正しいこと（「基本的に」とは利潤と賃金とのあいだの関係を意味していること）、しかし恐らく他人よりもほんの僅か少なくともよい者もいくらかはいること（賃金取り分は調整を必要とすること）、および基本的に分配が正義の問題であること（しかも労働力の価値による賃金決定の問題ではなく、かくして、恐らく地位に対する欲求を除いて、終局的に欲求にかかわりがない。すなわち、これに、どのようにわれわれが常に社会的な記号内容へ連れ戻されるかということである……。）を述べているイデオロギー的原理をかなりよく要約している。

対して、資本主義的搾取と支配との代理人として行動する（私企業や国家における）経営・管理機関の成長にもよるのである。一部分はまた、資本と商品との流通の拡張にもよるのであって、労働の諸条件と諸関係との発展が多くに従業員や技術者に対して労働者階級のそれに似た状態を次第に生じたが、しかしそこでは資本のヒエラルキー的圧力がトップ・マネージメントとミドル・マネージメントとの双方を圧迫し、動員しているのである。最後に、それはまた、消費の社会化、すなわちそこでは労働関係が医者や看護婦、大学教授や事務官のような諸カテゴリー間の潜在的連帯と同様に、資本主義的支配からはるかに隔たっているにもかかわらず、分業における似通った諸傾向と、客観的差異を創出する力関係とに従属している教育や保健サービス、公共運輸、公共住宅などにおいておおむね国家によって組織された運動からも生じているのである。社会の総再生産を確保するために満たされねばならない欲求は、労働過程と力関係とのこの複雑な構造を基本的に反映している。それらは、単に個別的な消費者選好の付加物として、または資本蓄積に対立した無差別な労働力再生産の均質な欲求やブルジョアジーの奢侈的欲求として見るができないのである。欲求を規定する社会的過程は、熟練と労働過程との多様性の増大にもとづいてうちたてられる。しかも、欲求の規定と集合とにおける矛盾は、個人的にも集団的にも、あらゆるタイプの熟練の規定、利用および発展の可能性とにおける階級的利害関係の衝突を表現している。

第3項 独占主義的混乱

もし危機が急成長の先行期に観察することのできる諸変化の結果であり、ある程度まで当時すでに明らかであった諸傾向の悪化であるとするれば、それはまた完全な破綻、新たな段階、再調整としても見られるにちがいない。独占資本によって追求された「設備更新」は、このことを明らかに示している。危機における投資のこの新たな方向づけは、生産諸力発展とのそのまぎれもない矛盾した関係によって特徴づけられている。かくして、より大きな収益性をめざして選択された場所に生産を集中しようとする欲望には、必然的結果として、

収縮、つまり生産の一定単位への集中であると同時に他のものが放棄され、破壊される「設備更新」がある。この価格切下げは陳腐化によるこれら生産単位の経済的効用の低下、またはそれらが生産する財貨の質の貧困から生じるのではない——確かに、それは近代的工場、つまり最先端技術を用いている近代的工場にさえあてはまる——、もっと正確に言えば、それは「単に」危機における独占主義的利潤追求の諸条件への生産諸単位の適応であって、あらゆる可能な形態の投機と、それにまたさまざまな国に固有のさまざまな形態と強度とにおける階級闘争をも加えた多国籍グループの帝国主義的な諸関係と諸戦略とのあらゆる側面を同時にもたらしている。リップや次いでラトウの初期の重要なケースは、利潤の基準が企業の経済潜勢力の社会的効用に関連している基準から逸脱しうるであろう範囲をすでに示したのである。高度な熟練労働力と高性能の生産手段を有し、その質が評価された原料を生産して、拡張の見込みがあり国家の経済的独立に必要な不可欠な基幹部門と関連のある近代的な生産単位は、脅威にさらされているのを自ら知っていた。しかも、ジスカールーバレ政府の最後の数年間において、それはもはや一、二の典型的なケースではなく、孤立したケースであった。すなわち、わが国の全経済潜勢力は、その解体が設備更新の枠組や新たな国際的分業の内部で大企業によって決定された鉄鋼産業、またはアメリカ帝国主義の支配下に陥りつつあった情報産業や核産業のような決定的部門を含んで脅威にさらされていたのである。同時に、研究は後退してゆき、直接的な収益性の基準とますます密接に関連するようになっていった、あるいは国立科学研究所とのあいだの取引におけるように、直接に私的グループへ払い下げられきえしたのである。

設備更新のこれらの特色と関連して、今やすべての資本主義国で劇的な割合で生じつつある失業の増大は、資本が全生産力を一般的に利用できないことを示しているのであって、すべての失業者の労働が単純に有用ではないとしても、それはわれわれが生活している社会の発展にとって絶対不可欠なものである。最高度の熟練労働者を含む労働者の全カテゴリーは、失業による影響をうけるのであり、しかも若い将来の生産力は、とりわけ最もきびしい影響を受け

るのである。就労中の労働者にかんするかぎりでは、先行期の特色は、よりいっそう強烈に特徴づけられて現われた、すなわち熟練労働における減少、労働負担と就労率とにおける増大、長い労働期間、かなりの固定資本量の収益性を加速するために特に大工場における二または三交代制労働の増加がそうである。

このようにして、蓄積運動に伴った生産諸力の発展水準そのものは、今日、社会生活一般におけるのと同じ程度に生産においても、独占資本主義の支配に公然と衝突している。このことは、生産手段と人間的生産力とにおける混乱と浪費とによって、またこれらの成長に対する可能性の不妊化のなかに表明されている。かくして、たとえばオートメーションは、部分的に手を入れられ不完全にされた方法でもっぱら資本によって実施されているが、これは、資本が熟練労働に対して雇用を低下させながら利用しようとしているからであり、それに対して大規模なオートメーションの完全利用は、熟練労働者の雇用における大増加を意味するであろうし、資本主義的生産とその販路との不安定性の増大と相容れないであろう¹⁵⁾。

第4項 危機における国家政策

いささかも国家の諸政策によって調節されない、または抑制されないで、この閉塞、つまりこの広範囲にわたる社会的混乱は、逆に1981年5月以前には政策によって強められたのである。かつての「復興計画」のそれに従う第7次計画の主要方針は、すべての現存している傾向を確認した。

第一に、「選択性」の名において、一定の巨大資本主義グループは強化され、「発達が遅れた」と判断された部門における集中度と中小規模企業の排除、または支配の強化とを増大した。

15) Paul Boccarda, 'Inflation, chômage, ressources naturelles, automation' in *La Crise*, and Jean Chatain, 'A propos de l'automation, exigence de nouveaux rapports sociaux à l'échelle nationale et dans l'entreprise', *Economie et politique*, No. 285, January 1976 を参照されたい。

第二に、失業は高水準に保たれた、すなわち80万人が「成長」の再開という楽天的な仮定にもとづいて失業した。なぜなら独占資本主義の蓄積への直接的援助は、ますます明らかに混乱、投機および仕事の抑制への援助であって、生産諸力の現実的発展への援助でないからである。すなわち、この楽天的仮定にしたがえば、1974年に存在しなかったのと同様に1980年代において産業的雇用が存在しないはずであったからである。しかも、この「目的」は、1982年に現実の失業が200万人にまで増加した時に達成されたよりも、より以上のものであった。

第三に、大衆的消費のあらゆる形態への圧力の増大と同様に、物価上昇と公共基金の横領の増大とが存在していた。

危機における独占主義的利潤に対する支持増大の必然的結果として、疑いもなく耐乏の強化が労働者に課され、このことが労働力の社会的再生産と関連しているあらゆる領域に次のように適用されている。

—インフレーション、失業、熟練労働における減少、および経営者側と国家とによるどのようなものであれ——もっぱら「最も不利なもの」とかかわっており、しかも明らかなことには、もっぱら「総賃金支払高」の再分配によって資金調達されうるであろう厳密に限られた範囲の一定のデマ的措置の観点によるものを除く——いやしくも賃上げに対する凄じい抵抗を通じての賃金への圧力。失業、インフレーションおよび停滞、またはたとえば物価上昇を実質的に過小評価した公認小売物価指数と比べたきわめて低い賃上げは、大部分の住民の購買力における停滞、または低下を招来した。このことは、課税負担における増加、直接的、間接的または地方的であれ、社会保障負担における増加、および国家予算から交付されたような諸手当における減少、年金や疾病給付のそれと同様に家族手当や各種社会保障給付の購買力における低下、および公共費における増加によって悪化した。

住宅政策は、労働者の犠牲で危機をさらに悪化させてゆくこの政策の典型であった。助成住宅費、低家賃住宅（HLM）（地代負担と維持費との双方）は、法外に上昇しており、このタイプの住宅を最も裕福でない者の手にますます届

かないようにした。さらに、公共部門における住宅建設は、最も安く利用可能な資金を依然として存続しながらも、低下したのである。バレ・レポートで述べられ、次いで実施された展望は、よりいっそう先へ行った。HLM 部門と建設産業への公共援助との漸次的廃止が行なわれ、かくして全住宅市場を私企業に開放すると同時に、「個人住宅助成金」によって社会の「最も不利な」成員を「援助すること」となった。なぜなら、諸君が知るように——しかも、これは、バレ・レポートの結論の一つであったが——国家は住宅を必要としなかった余りにも多くの人々に、それをあてがうのを援助しようとして貨幣を浪費していったからである。

さて、住宅問題は、最も富裕でない者にきわめてきびしい影響を与えると同時に、ごく少数を除くすべての社会部門にかかわりがある。かくして、所得が助成住宅への入居の天井をこえているが、富裕ではないすべての人々にとって、1948年以前に貸し出された融資の漸次的な統制解除、利子率における増大、建設費における急増および住宅についての極端な投機は、住宅費を、賃貸されたものであれ購入されたものであれ、ますます支払い困難にしたのである。

フランスにおいて、住宅への欲求がいぜんとして強烈であったのを統計が示した時に、つまり小さな、狭苦しい、設備の悪い、防音のまづい、しかも建てこみすぎた住宅の割合が増加した時に、パリ地区における数千のフラットと家屋（1974年調査の結果にしたがえば、パリ市だけでも88,000）は、高すぎたために空屋のままであったが、一方それと同時に追い立てと締め出しは増加しつづけたのであって、つまりこれがこの政策の「社会的」内容だったのである。

教育政策は、同じ道を辿って行った、すなわち訓練費の切り下げ、および賃金と熟練とのあいだの差別の増大を追求している経営者側の要求への適応がそれであった。短期訓練計画の設定、大学教育の第二「過程」の改善、大学を破綻の瀬戸際に立たせ、教育水準における急激な衰退へ導いていった地位と基金との全般的不足、除去による選択への体系的追求、すべてこれらは、失業と未熟練かつ低給の労働とのあいだの選択を青年に課すことを意味していた、すな

わち、これは「肉体労働の再評価策」に対するキャンペーンの意味の一つではなかったのか。

同じことは、そこで政策が労働力の再生産に関連しているすべての他の公共部門について言うことができる。それが保健、輸送、スポーツの問題であれ、文化活動の問題であれ、あらゆる点で同じこと、すなわち利用可能資金の減少、独占と国家の権威主義の増大とによって収益性という理由で強要された管理を伴う施設、サービスおよびこれらの維持人員の縮小が見られた。

第5項 より大きく、より緊急な社会的欲求

それは、危機の政策であったが、しかし危機をさらに悪化させ、現実的解決への道を開く機能的回答として見ることのできなかつた政策でもあった。というのは、たとえそれがある程度まで独占利潤の要求への直接的応答であったかも知れないとしても、この政策もまた独占利潤を脅かす諸矛盾を直接的にさらに激化させたからなのである。生産諸力が到達した発展段階および労働者の具体的状況は、資本主義的支配と直接に衝突する仕方、労働者の闘争と欲求の社会的および個人的意識との中にますます明らかに表われている客観的な必需品を生産している。これらの客観的な必需品、つまりこれらの社会的欲求は、生産の領域と労働力の再生産との双方の中で、ますます密接に関連した仕方であらわれている。具体的な仕方、それらは、あたかもそれらが別箇の要因によって決定された二つの別箇の世界に属しているかのよう、「経済的なもの」と「社会的なもの」、つまり生産と消費との分離の不可能性を示しているのである。それらは、生産力と社会的欲求との統一、つまり生きた労働の発展と欲求の満足および発展との統一の具体的な証明を提供している。

労働力の過度の搾取は、労働ペースの緩和と労働条件の改善とに対する二重の要求、かつまた疲労する出仕事を減少させ、より多くの休息と日常生活の充実とを可能にさせるために生活条件の改善に対する要求、すなわち通勤時間の減少と快適さにおける増大、つまり住宅改善、レジャー施設、休日に対する要求を生みだしている。

不十分な安全設備や労働災害、ならびに職業病——これらがかかるものとして認められようと、認められなくても——に対して労働者をまもるための闘争は、保健制度における改善、予防的管理の発達、生活条件改善や反公害措置に対する全般的な社会的欲求と密接に関連している。

未熟練労働力と労働過程のより厳格な管理とをめぐす運動は、労働内容における変化に対する——技術的および社会的な可能性がもっと明確に把握されるようにますます強力に表わされた——要求、つまり技術的進歩の生きた労働の利益への適用とあらゆるものについての熟練の発達とに対する要求を伴ったのである。

労働者によるこの要求は、教育制度の維持と改善とのために学生と教師とによって提起された要求、国家の科学的潜勢力の保護のために研究労働者によって提起された要求、および創造に対する自由と手段とのために、ならびにまたあらゆる種類の文化活動へのできるかぎり最も広範な大衆の接近のためにも芸術家、映画製作者およびあらゆる種類の創造的芸術家によって提起された要求をますます集中しつつある。ここでは、事物の生産に付随した社会的発展に対して、「生産主義」や「功利主義」の問題はいささかも存在していない。なぜなら、生産諸力の発展とこれに相当する生きた労働の発展とについて語ることは、ヒエラルキーを設定することなしに、つまり一方をもう一方の上へ等級づけることなく、社会の社会自体と自然との関係のすべての側面、つまり自然の人間によるすべての私有様式を考慮することである。このようにして、生産諸力の発展は、たとえばあらゆる形態の文化活動の拡張を含むにちがいない。文化活動を産業における生産性の進展に直接寄与させる方向へ従属させ、指向させる（これは功利主義的ビジョンであるだろう）ためにではなく、文化が社会の社会自体と自然との関係の基本的様式として、人間的生産諸力における構成部分であるが故に、そうなのである。

生産を剰余価値の生産として確立することによって、資本蓄積に寄与しないどのような労働をも社会的に有用と認めることができないのは、資本主義的生産様式である。このことは、ブルジョア経済学、つまり資本の責任に対して組

織されているイデオロギーによって操作された主観的還元で反映されたすべての人間活動の資本の拡大再生産への客観的還元のもとである。

この還元において、基本的対立は死んだ労働と生きた労働とのあいだにある。資本主義的蓄積は、死んだ労働の蓄積と生きた労働の相対的排除、および死んだ労働に役立つようにすることによる生きた労働の生産性の増大へ導く傾向がある。社会的欲求の満足と大衆的消費の発展は、主として生きた労働に必然的に依拠している生産諸力の発展の側面である。

生きた労働のこの優越は、時には今日示唆されているように、科学と技術とを有罪者として告発し、かくしてなんらかの責任を支配的生産関係に課すのを避けることによって達成することができない。この種の態度は、資本の利潤に対する要求が科学的かつ技術的発展に公然と矛盾していると見られるならば、今や資本によって特権を賦与された反啓蒙主義的イデオロギーに似ていなくもないのである。それはまた、初期の生産諸形態、つまりクラフトと牧歌的組織とのより「人間的な」諸形態への復帰によっても達成することができない。この種の生産諸力の復帰を示唆することは、危機によって徐々に押し出されたプチ・ブルジョア的要素の側への個人主義的逃避にほかならないのである。

反対に、回答するのを助けうるのは、科学のおよび技術的な進歩である。しかし、新たな種類の進歩、これは科学政策と技術選択との現在の傾向から逸脱するにちがいない。というのは、科学と技術は、総生産諸力と同様に、「中立的」ではなく、それらの存在様式そのものの中に、つまりそれらの発展においてなされた選択の中に、その中でそれらが機能する社会関係によって刻印されているからである。このようにして、大資本と国家との現行の支配に反対するために、すなわち前者がその利潤を増大させる手段を追求し、後者がその権力とその支配とを社会に対して増大させ、破壊と抑圧との軍事機構を未曾有の大規模にまで発展させる手段を追求することに反対するために、研究を束縛し、その潜在力を蝕む功利主義的目的からこれを解放すると共に、科学のおよび技術的研究の全領域を現実の社会的欲求のできるかぎり最も広範な認識に公開も

しなければならないのである。この種の成長は、もっぱら生きた労働における成長を通じて、つまり熟練労働者、研究労働者、技師、技術者の数の拡大を通じて可能なのであって、彼らが直ちにこの成長を可能にするのは、最低の資格を賦与された最も従属的な人間の生産労働力のメンバーを解放するための手段を供給することによってであり、彼らがこの手段をもっと熟練した報酬のある諸活動に利用できるようにするのは、社会的生産の内部であると共に、これもまた増大するであろう自分たちにとって利用できる余暇においてもある。

しかし、このことを達成するためには、主張されつづけているその他の要求もまた満たされなければならない。失業、雇用保証の欠如および資本運動によって引き起こされた重大な不安に直面して、雇用保証と万人に対する労働権とをめざす要求の急増も、この上に、労働者自身による生産に対するある種の社会的管理をめざす欲求の意識とこのような要求とが存在しているのである。このようにして、資本の支配に徹底的に反対した社会的欲求、つまり労働者が彼ら自身と社会全体とのために、彼ら自身の労働、すなわち社会的生産過程を自己管理しようとする欲求が生じるに至ったのである。労働者として、かつ消費者としての彼ら自身にとって、つまり要するに経済的論理（資本の蓄積）と欲求の論理（労働力の拡大再生産におけるのと同程度に労働における、全体としての社会生活における）とのあいだの矛盾の必然的優越は、労働者自身による管理、かくして新たな生産様式をめざす必然性を意味している。

それが生産領域と消費領域とのあいだの統一を否定的に強調するのは、危機の一つの結果である。一方における失業、経済的混乱、公害、低価格設定、他方における生活水準と生活条件とにおける低下、すべては多国籍企業および耐乏と「設備更新」との国家政策による支配の保護をうけて、生産諸力と生産諸関係とのあいだの矛盾が今日、生産—生産的消費—においても、消費—労働力の再生産—においても、阻害を生みだしたことを示している。かくして、欲求を「経済的」回答が存在しえないであろう消費領域内に含まれたにすぎない、つまり道具的な言葉づかいで書かれた「社会的」問題にすることについては、いささかの疑問も存在しえないのである。「生産機構」における革命なしに、

「われわれの生き方における革命」は決して存在しえないのである。危機の唯一の出口は、生きた労働とすべてのその形態における熟練人間活動との発達を包含しているにちがいない。

独占主義的グループからもぎ取られ、生産諸力の再調整と発展とをもたらす浪費と低評価策とに対する闘争に適用された生産と交換との主要手段の社会的管理は、消費を満足させ、生活水準を向上させ、生活条件を改善し変化させるために必要である。それはまた、生産欲求、労働内部の欲求、そして労働に対する労働者自身による管理をめざす、かの決定的欲求の満足への必要な第一歩でもある。

同様に、生活水準の向上、個人的かつ集団的消費と全生活範囲との発展、改善ならびに充実、および欲求満足に必要なそれだけの数の様式が存在していることもまた、生産諸力発展に必要なそれだけの数の条件でもある。危機とその解決とのマルクス主義的分析の単調な経済主義的戯画化によって主張されているような「消費を通じる回復」を生み出すことだけでなく、またこのことがまさに主要なのでもなく、既述したように、生きた労働と熟練人間活動との発展が教育、文化、スポーツ、保健などにおける成長なしには生じえないが故に、そうなのである。

最後に、民主主義の成長は、一時かつ同時に、大資本の力がますますしっかりと抑圧し、束縛しようとする人民の自由をめざす緊急な欲求への必然的な反応であると共に、生産の真の社会的管理、社会的欲求の真の表現と満足、社会主義をめざす要求の広範に基礎づけられた大衆の拡張、さらにこの闘争と独占支配の打倒との第一段階でもあるのである。

第3節 消費

国家独占資本主義の危機における社会的欲求にかんするこれらの導入的叙述に続いて、われわれは、いくつかの点をもっと深く論議して、消費と集団的施設とをより詳細に分析するために多くの仮説を提起しようとするものである。

もちろん、このことは、既述のように、欲求が生産様式の再生産の矛盾した要求を表わしているが故に、欲求研究の主要な側面ではない。しかし、生産が決定的要因であり、この決定の諸矛盾と歴史的運動が具体的分析を必要とするにちがいないとはいえ、消費はこれらの言い方に還元することができないのである。

マルクス主義的分析は、生産様式の中心的な決定的側面を強調しようとした仕方で発展し、賃金の購買力を通しての消費の問題、つまり搾取と階級闘争とに最も直接的に関連した側面に主として取り組んできたのである。ごく最近、集団的消費の意義の増大は、「間接賃金」を通しての消費財政の研究において主として取り扱われた。

資本主義生産様式内部での労働力再生産の非市場形態の出現、生産諸力の発展と関連した欲求の歴史的変化、および危機における労働力の再生産を妨げ脅かす消費領域内での諸形態の重要性は、われわれが国家独占資本主義の理論、つまりその危機、危機の結果とわが国に対する社会主義的展望の理論を発展させるように、この分野のいっそう深い理論的認識を追求することを不可欠にしたのである。

このことはとくに重要である。それは、この主題にかんする多少とも理論的な叙述の増えていることが危機の「核心」を陰蔽しているだけでなく、その激烈さと複雑さとの表現でもあるからなのである。しかも、それは、もはや労働者の購買力水準、または生産による消費の理論的決定にかんする若干の数字をもって応えるには十分でない。この決定の具体的分析、つまり社会生活のこの領域の特定の特徴、およびその他の諸領域との特定の関係の具体的分析を避けること、またはこの理論分野を、消費者の「動機づけ」の研究、および消費を詳細に分析し、理解への鍵が社会的地位、価値体系、模倣、記号、分化などに見出されるであろうと示唆しているあらゆる理論をもって計量経済学者や心理—社会学者にゆだねることは不可能である。

次の議論は、最終的な理論体系の提唱を主張しているのではなく、また考察を必要とするすべての側面を論じたと主張しているのでもない。それは単に現

行の議論への一つの寄与にすぎないのであって、われわれが望むのはほんの僅かな前進である。

第1項 消費と購買力

消費という用語一辞書によれば「……を浪費する、だめにする、消耗させる、費やすこと」として定義され、完成、「終了、結果、完全にする行為」の概念と関連づけられた一は、広くさまざまな社会的実践を包含している。俗流経済学が消費を、生産から出発し、分配と交換との道を素通りして、消費に終わる鎖の目標と終点として見るのに反して、マルクスの古典的分析は、とりわけ、生産と消費がきわめて密接に関連していること、および生産的消費と個人的消費を区別するのが重要であることを次のように示した。

労働者は、二通りの仕方ですべて消費する。生産しているあいだ労働者は彼の労働によって生産手段を消費し、これを投下資本のそれよりも、より高い価値をもって生産物に転換する。これは、彼の生産的消費である。それは同時に、それを購買した資本家による彼の労働力の消費である。他方で、労働者は彼の労働力に対して支払われた貨幣を生活手段に転換する、すなわちこれは彼の個人的消費である。

資本主義生産様式において、生産関係は、賃金による生活必需品の購買を通じて生産過程の外側で行われてゆく労働力の再生産を保障する個人的消費をもって、これら二種類の消費を次のように分離する。

したがって、労働者の生産的消費と彼の個人的消費は、全く性質が異なっている。前者において、彼は資本の推進力として行動し、資本家に属している。後者において、彼は自分自身に属し、生産過程の外側で彼の必要な死活にかんする機能を遂行する。前者の結果は、資本家が生きることであり、後者のそれは、労働者が生きることである¹⁶⁾。

かくして、生産的消費と個人的消費は区別されなければならないのであって、後者は労働過程の外側で、かつ賃金によって買い取られた時間の外側で生

16) Karl Marx, *Capital* (Lawrence & Wishart, 1954), vol. II, Part VII, Chapter XXIII, p. 571.

じる労働力再生産の、かの部分にはかならないのである。第三のカテゴリー、すなわち支配階級による消費、つまり支配階級が剰余価値の自分の分け前を費やすことを意味しているところでの奢侈的消費もまた、加えられなければならない。

生産的消費と個人的消費との分離は、資本主義的生産関係の特徴であり、労働者階級だけでなく、すべての賃金生活者を包含している。社会構成体における支配的生産関係の拡張は、われわれが見たように、独立小生産者の漸次的排除と賃金生活者カテゴリーの成長を伴っている。すなわち、結果として、さまざまな形態の自給自足生産は次第に排除されるのである。

「労働」と「労働の外側」とのあいだのこの裂け目が単に「進歩」の不可避免的な結果でもなく、社会的分業の発展でもないことを自覚するということは、重要である。この分離が次第に激化してゆくのは、まさに生産が、人間労働を資本蓄積に従属させる搾取関係の中で、基本的には剰余価値の生産であるが故にである。われわれがすでに示したのは、生産過程の現在の発展が、生産力の発展と生産関係とのあいだの次第に激化してゆく矛盾によって特徴づけられていることである。一方で、蓄積は生きた労働を死んだ労働に従属させ、労働を反復的で未熟練な仕事と無気力な研究とに分解している。他方で、生きた労働の発展に対する客観的必然性は、労働条件、訓練、熟練、および労働過程の発展と組織化とへの労働者自身の創造的なかわり合についての要求の中で迫力を増大させていることをもって明らかとなっている。

最も普通な場所とは著しく対照的に、労働の場所は、生産諸力の社会的発展にとって特権的な位置であり、その生産増大との直接的関係に加えて、社会的規模で生産諸力の発展を促進するような消費部門、つまり輸送、託児所、保健、ならびに教育、社会教育的および文化的な活動、スポーツなどの成長と刺激とに寄与しうるであろう。労働組合要求は、次第にこれらの欲求を表現し、この観点を表明しており、しかも要求に利用できる活動の余地の狭い限界と労働力の使用形態によって余儀なくされた束縛の内部で、労働委員会を通じて組合によってとられる活動は、このようにするのである。

われわれは、さまざまな社会階級と階層とに特有な消費過程の具体的組織化の観点から、この分離の社会的および空間的な諸結果に、あとで立ち戻るつもりである。ここでは、現行社会的消費のこの重要な側面が「歴史的な奇禍」、
「進歩の代価」、または何らかの同様のありふれた言葉ではなく、支配的生産関係の直接的結果であることを述べるにとどめておこう。しかも、ブルジョア経済学は、消費者を生産者から絶対的に分離するためにこの「明白な事実」を頼みとして、両者を共通する何ものをも持っていない合理的主体として設定しているのである。

この観点からすれば、消費者は、自由にできる一定量の貨幣、つまり彼が利用できる一定数の商品の購買に用いる「所得」をもち、彼の合理的性格が「効用極大化」、「選好表」の機能そのものに対する追求によって定義されている主体である。これはわれわれに商品の購買としての消費の定義を与えるのであり、消費の研究は事実上、基本的に消費者支出の研究、つまり消費者が所得をどの商品の購買のために用いるであろうかの研究なのである。

消費者支出の研究の必要は、とくに商品が社会生産物の流通の支配的形態であり、賃金とその再生産を保証するために労働力の利用できる主要な資金であるが故に、否定しがたいのである。かくして、労働者が何を購買しうるのであるのか、彼らの購買が何であるのか、および彼らが実際に何を購買するのかを理解することは、明らかにきわめて重要なのである。

科学的な言い方において、それはいくつかの困難を生じさせる。第一のものは、実質賃金にかんする情報への接近であり、第二のものは、階級構成だけでなく、活動部門、年令カテゴリーおよび社会的移動性ともまた関連している測定統計的定義である。第三の困難はインフレーションの測定であり、他方、第四は現実の消費実践の測定である。しかも、これらの問題は単にアカデミックなものではない、それは今や政治論争における重要な要素なのである。所得の社会構成とそれの展開との理解は、近年において好転し、もっぱら非賃金生活者カテゴリーについて論争中であるが¹⁷⁾、しかし、それはいぜんとして総平均値によって解決できない複雑な問題である、すなわち、熟練、性、年令¹⁸⁾およ

び位置と関連した差異は、階級構成と諸階級間の諸関係との理解にとって決定的なのである。しかし、インフレーションの測定は、なおさら論争されつづけてきている。INSEE によって算出された物価指数は、他の多くの国における同様の指数よりも政府による直接的操作からはるかに独立しているとはいえ、幾年にもわたって労働組合によって批判されてきており、いくつかの組合が自らの物価指数を算出した程まで批判されてきたのである。この種の議論は、明らかに専門的事項に限られていない。それは、労働者階級の生活水準が改善されたのか、維持されたのか、または低下されたのかどうなのかにかかわりがあると共に、資本家階級とその専門家が過度の賃上げを主要な原因であると主張しているインフレーションの諸原因を包含している¹⁹⁾。

労働者の購買力の発達は労働者階級の闘争と直接に関連しており、その発達の注意深い研究は理論闘争と政治闘争との不可欠な側面を構成している。しかし、このことだけを取り扱うアプローチに固有な限界と脱落とを強調することもまた、必要なのである。商品の購買は、商品の消費ではない。それをこういうものとして見ることは、蓄積、つまり最終的交換における価値の実現にかかわる消費の諸側面のこの一つに消費を還元することにおいて、資本主義生産関係の支配のもう一つのイデオロギー的結果なのである。資本にとって、消費は、価値増殖の周期を再開するために、資本が貨幣形態を回復するのを許容す

17) INSEE は、少なくとも毎年、『*Economie et statistique*』の中で、さまざまな調査によって測定された賃金の展開の研究を出版しており、所得・生計費研究センターもそうしている。

18) 賃金の年齢構成はあまり知られておらず、興味深いパラドックスを示している。つまり、さまざまな一定のカテゴリーにとって、平均賃金は、各カテゴリー賃金内での平均的な個人にとっては年齢と共に増加するとはいえ、一定点後、年齢と共に減少する傾向がある。Christian Baudelot, 'L'évolution des salaires: une nouvelle approche', *Economie et statistique*, No.149, November 1982, pp.3-11 を参照されたい。

19) 一例として『ル・モンド』1976年9月9日の第一面に書かれた P.ドゥルーアンを次に引用しよう。「消費熱を低下させることは、大多数の生活水準が向上するにつれて次第に可能となってゆく……。」

る行為である。他方で消費者にとって、購買は、もっぱら消費への準備であるにすぎない。

事実上、消費は、生産の分析において遭遇したのと同様の問題、すなわち生産関係の二要素、つまり所有関係と現実的または物質的専有の関係とがそれに対応しているこれらの社会的過程—価値と使用—価値—にとって二重の側面の存在を提起する。まさに生産が剰余価値の生産過程（その主要側面）であると共に、使用—価値生産の現実的過程でもあるように、消費は価値の実現過程（資本にとって支配的側面）であると共に、使用—価値の現実的専有の過程でもある。このことは、生産的消費と労働者の消費とについて等しく真実である。しかしながら、後者は、それを確立させている社会関係が資本主義的生産関係でないという限りで異なっている。生産、つまり生産的消費において、生産されるもの（商品）は、所有と物質的専有との二重の関係の内部での資本の支配を通じて生産される。ところが一方、労働者の消費にかんするかぎり、生産されるものは人間であって、生産のこれの生産に対する関係は、たとえ支配的生産様式から導出され、これによって決定されようとも、異なっている——この関係を直接に組織するのは、資本ではないのである。

かくして、消費実践の分析は、社会的生産物の分配の二重の側面における消費の具体的過程と使用価値の現実的専有の過程との考察にかかわりがあるにちがいないのであって、これらの具体的過程を特徴づけている社会関係をも詳述しなければならないし、それにまたこれらの具体的過程がそれ自体、生産様式の産物であることを示さなければならないのである。

消費の諸問題への古典的アプローチにおける重要な両義性は、労働力の再生産に対する客観的必要条件の反映としての欲求の問題が消失させられる仕方であり、欲求は「選好」または「価値体系」、厳密に主体的な言い方では、「合理的消費者」の行動の究極的に自由な行為によって置換される。「可処分」所得が増加する瞬間から、満足は増大し、「生活水準」は向上する。路上のあらゆる自動車を見給え、そうすれば諸君はフランスがますます良くやってゆくのを知ることができるだろうということは、選挙ごとに新たに食卓にだされた古典

的論議である。たとえこの論議が現実的観点における計算にもとづくとしても、正確な小売物価指数をより忠実な現実の反映として用いるならば、「より多くの商品＝より多くの満足」という等式は誤りなのである。

それが二つの過程、つまり欲求の変化と労働力再生産の一般的社会的条件の変化とを「看過している」が故に、まさに誤謬なのである。

第2項 労働力の再生産に対する必需品の発達

税引き後の純所得が実質的に上昇したと認められている労働者または従業員の特定の categorie を見てみよう。この上昇の現実的諸結果が何であったのかを理解するために、この労働力の再生産に対する客観的必需品の発達を先ず考察しなければならない。さて、たとえ最も直接的な決定にかかわるにすぎないとしても、事実上、大多数の場合において、作業率、つまり労働の強度における増大が存在したことは、明らかとなっている。

労働の強度におけるこの増大を統計的に示すのは、困難である。たとえば労働者あたりの生産性、または産業部門別の生産性における毎年の増大を測定することは可能である。しかし、労働生産性におけるこの増大——一般的かつ明らかな増大——は、労働の速度、つまり作業率における増大と「非生産的期間」の減少の結果であるとともに、生産過程の技術的变化の進行、つまり固定資本の変化および蓄積との結果でもある。

他方で、この主題についてのすべての研究は、技術的变化が生じようと生じなかりと、この強化の程度を明らかにしている。同様に、労働者が最も鋭敏に感じている問題を提起している労働者の要求は、疑いもなく、これに対する作業率を十分に強調したのである。しかし、このことがもっぱら多少とも有用な各種の仕方で、未熟練および半熟練労働者についての議論において、共通に維持されている未熟練な流れ作業列労働者に影響を及ぼす問題であると想像してはならない。彼らは確かに最も苛酷に搾取された労働者グループであるが、しかし、もっぱら彼らに集中することは、この現象の社会的都合を隠蔽する傾向がある。労働組合は、搾取強化の形態である作業率におけるこの増大が

すべての労働部門に共通している度合を強調しており、1974年春の銀行ストライキは、この種の強化から保護されていると想像されたような部門における従業員やホワイト・カラー労働者でさえ、いかにこれを免れなかったかということ、はじめて示したのである。

労働強化は、労働力の加速的消耗を伴う。このことは、さまざまな症候、つまり労働災害、肉体的消耗ならびに神経的かつ精神的疾患や健康障害に表われている。このことは、順次、労働者を労働不適にさせ、能力の消耗が早すぎた老令労働者を解雇する傾向を生んだ。

この労働力の再生産の客体的必需品とその主体的形態、つまり欲求は、労働強度と労働条件とにますます焦点を合わせた諸要求の発展、および作業率の低下、労働条件の改善、賃金損失のない労働時間の減少と退職年令の引き下げに対する要求に並行して、多様化され、変化しているのである。

これらの要求とならんで、消費における欲求の増大と変化、つまり保健、休日、週末休暇などにかんする「新たな」社会的欲求の出現は、「つねにより多くを求めつつ」しかも「より少ししか行なわない」労働者の強欲な本性の表明とみられている。消費における増大をめざす欲求と消費の新形態についての欲求は、もっぱら労働力のこの消耗の増大についての要求への反応であり、その諸結果なのである。

かくして、同じ結果、つまり同一労働力の再生産に到達するために、より高水準の消費、かくしてより高い実質所得をもつことは、必要である。しかも、もちろん、この結論は、もし熟練労働力に対する要求の増大を伴う生産諸力の運動が考慮されるならば、たとえ同時に資本による熟練労働力の利用がますます未熟練労働力への矛盾した運動を生みだすとしても、補強されるのである。かくして、繰り返すならば、多少とも容易に多様化されうる「人為的な消費者欲望」でなく、労働力の再生産に対する客体的必需品の結果である欲求の発達を顧慮せずには、生活水準におけるいかなる向上もありえないのである。しかも、消費と生産とを分離する何らかの分析がもっぱらイデオロギー的であるのは、この理由のためである。

既述のように、この労働力の再生産に対する一般的社会的条件もまた考察されなければならない。この場合にもまた、これら一般的条件における変化は、労働力再生産の観点から同一の結果に到達するのに必要な消費者支出における増加として表われうる。たとえば、このことは肉体的および非肉体的な労働人口が都市再開発によってパリ旧地域から郊外への移動を余儀なくされたやり方に見られうる。不適切な公共輸送は、たとえもっぱら通勤するには、しばしば所得への追加的流出であるので、支出が他の領域で削減されなければならないが故に、「生活水準の向上」を示すのとはおおよそ縁遠い購売であるとしても、自動車購入の欲求をしばしば増進するのである。労働力再生産に対する一般的社会的条件、社会化された消費形態および資本主義的商品供給は、具体的な消費実践の中で、労働力再生産の客体的必需品への反応の様式を決定する。かくして、これらの一般的社会的条件の変化は、消費における重要な諸変化を伴うのである。われわれは、集団的な施設と組織との関連の中で、この点に立ち戻るであろう。

第3項 消費の手段と作用

もし「満足」の判断基準としての消費者支出の通常の観点が、先に論じられた理由——欲求の客観的变化と一般的社会的条件の変化との決定的な重要性——のために、根本的に改められなければならないとすれば、われわれもまた自らの責任で消費者支出の考察を越えて行き、消費の具体的過程を分析しなければならないであろう。

消費は、それを通じて人間が自らを再生産する一定の客体を転形し、破壊することによって、自然の人間による専有の現実的過程として定義されるであろう。すなわち、消費のすべての過程は生産の過程であり、人間そのものを再生産する具体的な労働過程である²⁰⁾。消費の分析において、この働き、つまり労

20) われわれは、この「人間の生産」という概念が何を意味しているのかを、もっと正確にさらに進んで示すであろう。ここでは単に孤立した個人の自分自身による生産ではなく、社会的規模での（再）生産についての生産であることを強調しよう。

働の中心的特徴を強調することは重要である。生産と消費とのあいだの対立を強めている支配的イデオロギーは、消費を基本的に受動的であるとして提起している。消費生活は、「労働の外部に」存在し、かつレジャーと購入商品の受動的享受へ融合されると言われている。さらに、消費者社会のイデオロギーは、消費者の怠惰を批判し、消費を「押ボタン式」作業として描写して、このイメージをテレビの前に受動的にすわった消費者、ひざまづきながら自動調理器であたためた「テレビ晩さん」とともに、完全に機械化され装置化されたアメリカン・スタイルの主婦（ハリウッド映画）という固定観念で基礎づけることによって、このように考えるのである。

それは、ジャック・アルノーが示したように、アメリカの現実からひどくかけはなれた、神話と宣伝からひきだされたイメージである²¹⁾。それは、家庭の快適さについての統計が明らかにしているように、フランス社会にとってさえ、それほど真実ではないのである。

家庭内での快適さ（世帯主の社会職業分類別、主として住宅）にかんするかぎり、僅かに農民の31%、農業労働者の28%、サービス従事者の36%、労働者の44%が1978年にトイレと風呂との双方をもっているにすぎず、他方で農業や産業における労働者の30%以上が適度に、または著しく混み合った住宅事情のなかで生活していたのである。

1979年に、農業労働者の52%、農民の46%、サービス従事者の34%と労働者の29%は、電気掃除器をもっていなかった。しかも、自動皿洗い器については、僅かに最も裕福なカテゴリー（上級管理者54%、企業家40%）が1981年に一つ所有すると同時に、きわめて僅かな労働者（12%）と従業員（16%）が一つもっていたにすぎなかった。最も普及した家庭器具は冷蔵庫であり、一部分は労働時間と通勤時間との組織化によって形成された生活方法の発展の故に、また一部分は小売り施設の変化の故に、そうであった。

多くの家庭器具がつねに高騰をつづけているという事実にもかかわらず、わ

21) Jacques Arnault, *Les ouvriers américains* (Editions sociales, 1972), pp. 75-92.

れわれはいぜんとして押ボタン式消費からは程遠いのである。そのうえ家庭器具は、労働を削減するとはいえ、けっして労働を廃止しないのである。自動車に関するかぎりでは、その使用は、交通事情の悪化、公共輸送の不足、家庭と仕事とのあいだの距離の増大の故に、通勤に費やされる時間とエネルギーとの減少を意味していないのである。

消費者が告発される受動性と多分に似通っている消費の社会的な形態が存在していることは、留意するだけの価値がある。すなわち、それはブルジョアジーの奢侈の消費であり、そこでは支配階級が専門化された労働力のサービスを使用することによって、自分自身のための消費と結びついた労働の手数を省いているのである。

「消費者社会」のイデオロギーによって批判されている欲求に奉仕することが召使を雇うというブルジョアジーの受動性ではなく、——なぜならば、このことは、むしろ「貴族的」と認められた生活方法であるが故に——「消費によって茫然自失している」と非難される労働者についての受動性と考えられていることを知るのには、興味深いのである。

支配的イデオロギーにとって、その名に値する唯一の課題が資本のために利潤を生み出すという課題であるということは、確かにそうである。かなり別な種類の課題はレジャーであって、そうした者として怠惰と時間浪費とのあらゆる含蓄をおびている。他方で、このイデオロギーのもう一つの矛盾した面は、労働と束縛、極度の疲労と苦痛にみちた窮乏とを同一視して、搾取された労働の状況を宿命として現わしている。

労働が自然の現実的専有の過程として定義されるならば、その場合には労働としての消費について語ることは可能である。専有された自然は、一般的に社会的生産（第Ⅱ部門）から引き出された消費の対象であり手段であって、消費労働は、その使用-価値を実現するのである。

食糧消費を一例としてとりあげよう。消費対象は、食料品、つまりその使用-価値が一般的に言えば直接的に専有されることのない商品である。食料品は、効果的に消費できるようになるには、労働、つまり料理や食事の準備を伴う一

連の転化をするようにされなければならない。この労働自体は、消費手段、つまり炊事道具やシチュウ鍋などを伴っているのであり、それらが維持されなければならない。

この過程の社会的形態を決定しているのは、社会的分業の発展である。さもなければ、社会的分業は、労働の中心的な課業とその使用-価値の効果的実現とを分離するかも知れないのであって、その時には消費者の労働は、その最も単純で可能な表現——二つの可能なケースが存在している食べることへ還元されるのである。第一に、資本主義的生産のケース、そこでは食糧消費と関連した労働（購買—準備—給仕—跡片づけ）は、その生産の中で行なわれた労働者の搾取を通じて、価値、つまり商品として——食べるように準備された——食事の販売において実現された価値の専有を支えている。第二のケースは、集团的サービス（ますます一般化しているように食事が資本主義的企業から購買されているところを除いた工場食堂や学校食堂）として食事の社会化された生産のそれである。さもなければ、社会的な消費単位は、同時に食事の生産単位である。この場合もまた、二つのケース、すなわち消費者が自分の個人的サービスのために実際にこの生産を行なう労働力を購買するところでの奢侈的消費、または消費者自身による食事の準備が可能である。この後者のケースは、労働力の再生産を特徴づけ、労働時間外にとられた食事にあてはまる。

以上で特定された相異なるケースが、単に消費者が自分自身の「選好」に基づいてそれを自由に選択する「利用可能性」でないことは、明らかである。たとえ以上で定義された一般的意味において消費過程が個人的過程であるとしても、われわれは、さまざまな社会階級と階層との消費の社会的決定をすでに強調した。賃金水準を労働力の価値によって決定づけられた者として分析し、そしてそれを労働力の再生産のために必要な財貨の価値として定義するならば、それが消費過程に利用できる相異なる社会形態を付与された最小の価値であることを詳述することが、重要なのである。この最小の価値は、消費の対象や手段の価値に対して追加価値がほとんど合体していないか、または全く合体しておらず、かくして食事の社会化された生産であり、また食事の準備労働の自給

である諸過程によって規定されている²²⁾。

このことは、明らかに、労働者がけっしてレストランへ行かないことを意味するのではなく、社会的観点において労働者階級自体が消費関連労働に大きな割合をさくのを余儀なくされていることを意味しているのである。しかも、社会的消費事情の変化は、コストだけでなく、消費労働の重要性をも激変させるのである。この変化は、労働力の価値に二つの効果をもっている。古典的観点において、注意の焦点となるのは、たとえば小売物価指数における変動を通じてモニターされた生活必需品価格における騰貴である。しかし、われわれは、労働力の消耗の強化が、同一生活水準を維持するのに必要な消費の質的および量的増大を意味するであろうことをすでに示した。同様に、労働力の再生産のための諸条件の変化はまた、その価値をも増大させるであろう。一方で、この変化は利用可能な消費手段における増大を強要するであろうが、それと同時に他方で、それは時として一時かつ同時に消費における労働力の支出の増大を伴うかも知れないのであって、このことは順次にその再生産費を増大させるであろう。

われわれは、労働者の生活場所の変化と関連する輸送問題にすでに論及したが、これもまた商業活動の形態変化と関連して考察されるであろう。

小商店がすでにかなり普及して、ほとんどの日常生活必需品が地域的に購入されうる長期にわたって確立された都市近郊においては、ショッピングするのに遠方へ行く必要はなく、商品は商店主によって消費者に供給される。しかし、近年に都市化された地域においては、小商店ははるかに珍しいのであり、主要な特徴がより強大な商業形態であるスーパー・マーケット、ハイパー・マーケットその他の種類のショッピング・センターに取って代わられている。かくして、居住場所からショッピング・センターまでの平均距離は、ますます大きいのである。

22) たとえ利潤分野を拡張しようとする資本の欲求が、なおいぜんとして触れられなかった、または社会化された発展してゆく商品生産にまきこまれるようになること、かくして労働力の価値における増大に寄与するようになることを意味するとしても。

小商店の場合には、財貨はまさに特定のネットワークによって消費者の居住場所のすぐ近くに運ばれる。ショッピング・センターにあっては、商品購入のために消費者を商品まで運ぶだけでなく、次に数マイルの距離を越えて商品を自宅まで運ぶのは消費者自身であるが故に、この観点からは、社会的分業における減少が存在している。もちろん、第一の場合において、消費者は商品の輸送費をカバーするために同等の金額を支払っている。第二の場合において、彼はもはやこれらの費用をカバーしなければならないのではなく、彼自身が商品を輸送すべき位置にいないからなのであって、これは自動車の所有と利用、および時間とエネルギーとの一定の支出を意味しているのである。このことがどう言うことかと言えば、もちろん、われわれは特定地域、つまり、かなり供給の乏しい郊外における住民に対するスーパー・マーケット開店の意義を評価しようと努めているのではないのであって、それは、ショッピングにかんするかぎり生活条件における著しい改善を伴うるのである。しかし、社会的観点において、小商店のスーパー・マーケットによる置換は、全体としての消費者の労働を、たとえこの労働が部分的に機械化されようとも、増大するのである。しかも、自動車を所有しない社会的カテゴリー（1981年に全世帯の30%、世帯主が就業していないところではほぼ60%、その最大の部分は老人を含んでいる）は、ますます不利でさえあるのである。

同様に、消費者もまた、しばしばまる一週間、購入した商品を貯蔵し保管するために自分自身の設備を備えなければならないので、容量のかなり大きな冷蔵庫をもつことが義務づけられる。それにもかかわらず、多くの消費者製品の品質と鮮度とが低下することになる。

商品の購買は、その直接費の観点においては明らかにそれほど費用がかからないであろうが（少なくとも理論的には、ショッピング・センターがこれらの低費用の全範囲を低価格で手渡すという証明はけっして存在していないのであるが）、しかし追加的な輸送費とエネルギー支出は考慮されなければならない。重貨物車による交換地点への商品輸送は多数の消費者の自家用車でのこれら同一商品の輸送よりも生産性の高率な生産活動であるが故に、おそらく、社

会的観点において集中販売のこれらの「近代的形態」がより高いコストと労働力のより高い支出とを表わして余りあるものと思われるのである。

● 剰余価値の生産も、専有も全く存在しない——消費者の追加労働が商業流通資本によって専有されうる価値として流通しない——が故に、搾取について語る事が可能でないとはいえ、それにもかかわらず、労働力の価値における増大、それに同一賃金に対して、その再生産能力における同量の低下が存在している。もし終局においてスーパー・マーケット価格が小コーナー・ショップにおける価格よりも、もっぱら収支の償う程度により低いとすれば、商品価値における低下にもかかわらず、このことは、独占的地位または活潑な商業活動により多く関連しているにちがいないのであって、それがなお労働力価値の増大に寄与するとはいえ、搾取ではないのである。

● 「自由競争」と「消費者選択」がわれわれの分析の誤謬を示している、すなわち主婦は小商店主からよりもスーパー・マーケットでより多くを購入する傾向があるという反対は、もちあがるであろう。まず第一に、「競争」がそれほど自由でないことを想起しよう。資本の集中、財務提携は、スーパー・マーケットに、競争とはいささかも関連のない途法もない利益、つまり全く正反対なものを与えるのである。次いで消費者の観点からすれば、主婦にスーパー・マーケットで買物を効果的にさせるあらゆる種類の客観的要因が存在している。すなわち、小売店数の減少、スーパー・マーケットでの低価格、消費者に最低価格をよく調べるように余儀なくさせる購買力の制約、たとえこのことが直接的な家計支出として現われない労働の超過支出を伴うとしても、そして最後に、日常生活のリズム、労働時間と通勤時間との長さ、労働者の肉体的および神経的な消耗、労働週外での週間ショッピングの調整を必要とする婦人労働の重要性の増大がそうなのである。

第4項 自由時間と拘束時間

この例は、資本主義的蓄積の発展の影響を通じて労働力再生産のための社会的条件の変化が、進歩と近代化との外観のもとで、現実の生存条件における実

際の低下を、どのように陰蔽しうるかを示すが故に重要なのである。消費における労働のこの問題は、かくして具体的生活様式と生活水準との分析に対して広いかわり合いを持っている。ところで、それは、「レジャー社会」の諸理論をめぐって構成されるならば、一定のイデオロギー的アピールをもつ問題なのである。技術的進歩と家庭用電気器具の増加は、主要な現代の社会現象がレジャーの利用可能性であるという程度にまで人間を解放したと、考えられてきた。ついでながら、これらの理論が現代社会における労働の性格を不可避免的に退屈であると仮定し、埋め合わせとしてレジャーのかすかな光をかかげることによって、その「運命」を受け入れさせようとしていることは、注目に値するのである。しかしながら、このことは別として、もっぱら具体的な社会的規定との関連のレベルにおいて、このアプローチは、生活方法の分析の諸結果によって完全に否定されている。われわれの観点においては、利用可能な自由時間の観念とかかわりのあるレジャー概念と、拘束時間を含む消費活動とを区別することが必要である。この区別は、それが行なわれている諸条件に対するほどには、問題となっている活動、または労働の性質に対してかわりがないのである。労働力再生産という最も直接的な欲求によって制約され拘束された活動、または労働と、高水準の労働力再生産に加わり、かくして労働者にその特定の趣味と才能への自由な手綱を与えるのを可能にする活動、または労働は、実際に対比されなければならないのである（この場合、図式的かつ暗示的に、すなわち、これはそこで分析が発展させられる必要のある諸点の一つである）。

若干の活動は、その性質そのものによって、もっぱら第二のカテゴリー、すなわち散歩、文化活動、映画鑑賞、観劇などに属しうる。その他は、行なわれている条件次第で、どちらか一方のカテゴリーに属するであろう。食事の準備は、家庭の母親にとっては、とくに彼女もまた賃金生活者であるならば、うんざりする反復的で退屈な仕事であるが、他方で料理は食通にとって、非常に楽しいレジャー活動でありうる。自動車の手入れは、ファンにとってはたまらないであろうが、通勤のために必要な自動車の保有を余儀なくされた賃金生活者にとって、もし彼の賃金が自家用車を保有するために誰か他人に支払うだけの

余裕がないとすれば、過酷な、うんざりする超過労働の形態を意味するであろう。

強制された活動と自由な、または創造的な活動とのあいだの相違は、それが消費労働と労働力再生産水準とのあいだの具体的関係を示しているが故に、決定的である。すべての強制労働は、消費中といえども、労働日のあいだに使用しつくされた労働力のほかに、労働力の超過支出を意味し、疲労の増大と休息、睡眠およびレジャーに対するより大きな欲求を伴っている。ところが自由かつ創造的な活動は、時には労働時間中に行なわれた活動以上に疲労することがあるとはいえ、それに伴う労働力の支出そのものにおいて、かつこの支出の性質そのものによって、労働力の再生産への積極的な貢献を意味しているのである。

しかし、スポーツ、文化活動、日曜大工の趣味、研究またはこれ以外の何かを通じて、自己の趣味の表出と能力の開発とを可能にさせる自由時間とエネルギーとの双方をもつために、まず最も緊急な欲求を処理して、労働力の再生産に対する直接的要求に正しく応えることは勿論必要なのであって、個人的人格の発展は社会的規模での生産諸力の発展の要因なのである。

さて、われわれは、この種のレジャーがわれわれの社会における人口の大多数に利用できる状態からはるかにかけ離れている。反対に、労働者が全体として、それから二重に切り離されているとすることができるであろう。一般的に言えば、最も直接的に不可欠な財貨に対する消費を制限する賃金水準と、必要な通勤時間に費やしたのちに、休息や消費の強制活動に利用できる極く僅かな自由時間は、貧困と生活方法への束縛とを通じて、労働における搾取を反映して、強化しているのである。この点で最も恵まれない者は、時間支出研究が明瞭に示しているように、数人の子持ちの母親である既婚婦人労働者である。

最近の研究が次のように強調しているように、「豊かな社会」としてのその名声にもかかわらず、この分析もまたアメリカにあてはまるのである。

もう一つの予期しない結果は、われわれの時間の過ごし方が年を経て発展した方法である。ジョン・P・ロビンソン（ミシガン、アメリカ）は、さまざまな時

間支出研究を比較しようと努めた。これは、その中で用いられた方法が必ずしも同一でない困難な仕事であったが、それにもかかわらずアメリカが何らかの方法で労働時間短縮の方向へ動いてゆくいかなる徴候も存在していないという結論をひきだすのを可能にしたのである。家事は、家族の世話に費やされた時間の増大と同時に、減少するというよりも、むしろ増大したのである。現代家庭における諸傾向から生じる様相は、家庭内外で労働している二重に多忙な婦人の姿である²³⁾。

消費労働の重要性についてのこの分析は、エンゲルスとオルバハの古典的発見を拡大する。すなわち、家計所得が大きいほど、純粋に肉体的維持（しかもとくに食糧）に当てられた割合は、それだけ小なのである。かくして、1979年において、賃金生活者階級のあいだで、家計の最小の割合が衣服、文化、レジャー、休暇と輸送に当てられると同時に、最大のものが衛生と保健に費やされたのは、世帯主が産業労働者だったところであった²⁴⁾。もし消費者支出にかんするこの事実が、そこまで労働者消費が労働力再生産の最も直接的な側面へ引き下げられる傾向のある範囲をすでに意味するとすれば、消費労働の重要性、つまり再生産に当てられた時間内での拘束時間の割合は、さまざまな階級と社会層との生活方法の具体的分析における決定的要因なのである。

かくして、一定の理論家がなにを言うとしても、われわれの社会はレジャー社会ではない。かかる定式の現実的機能は、労働とレジャーとのあいだの「均衡」をとる方法として現われる「一時的な仕事」を促進するためにでっち上げられた宣伝のシニジズムの中に暴露されているが、他方では現実の事実の中で、それは資本主義生産様式がこれまでに生じた労働の過大搾取の最も恥ずべき形態の一つである。

23) Jacqueline Feldman, summary of *Family issues of employed women in Europe and America*, ed. A. Michel (Leiden, E.-J., 1971), in *Cahiers Internationaux de Sociologie*, Vol. LVI, 1974, p. 188.

24) Table 4, p. 28, in Michel Glaude et Mireille Moutardier, 'Les budgets des ménages', *Economie et statistique*, No. 40, January 1982 を参照されたい。

第5項 消費と婦人労働

消費労働の性質にかんする若干の観念を述べたので、われわれは今やその内部で消費過程が機能している社会関係を考察しよう。一方で、これらの社会関係は消費の対象と手段との所有関係であり、他方で、これらの対象と手段との現実的専有の関係なのである。

前者は、なによりもまず、短期間に消費される財貨がかかわりのあるかぎりでは商品の購買において、また耐久財がかかわりのあるところでは家財の研究において見られる。しかし、これはもっぱら家庭の私有財産である、またはそうなる財貨にかかわりがある。その社会的所有権が消費手段としてきわめてさまざまであり、かつそれが市場流通に対する支柱であるかも知れないし、そうでないかも知れない、またはもっぱら部分的にそうであるかも知れない「共同財」、つまり共同施設を考慮することもまた必要である。

第二の関係は、消費の具体的過程を規定している。われわれがここで取り扱おうとしているのは、個人的消費の社会的単位、すなわち世帯とかかわりのあるような関係である。消費のより社会化された諸形態は、のちに考察されるであろう。労働力再生産単位の支配的形態は、単一家族世帯である²⁵⁾。世帯の定義は、もっぱら経験的なもの、すなわち同一住居で生活している一群の人々である。しかし、住居が消費の決定的手段であるかぎり、それは多くの消費活動を支え、そこから家族が家庭外で生じるような活動を組織する場所である。この定義は、実際の見地からすれば、賃金を管理し、消費の具体的過程を組織する単位の理論的定義と一致している。

消費の個人的過程内部での社会的関係とかかわりのある最も重要な問題は、疑いもなく家庭内部での分業であり、とくに婦人の役割、つまりそれに対して

25) 「生物学的家族」は、INSEEによれば、幾人かの子供をもっているとすれば、子供持ちの夫婦として、または未婚の片親として、または結婚したが離婚した片親とその子供として定義されている。1968年に、通常の世界の72%は一家族で構成され、25%は独身者で構成されていた。

最も重要な客観的变化が生ずる点である。一般的見地からすれば、その社会的性質にかんしても、量的観点からしても、ここで前面に来るのは、婦人労働の問題である。

若干の解明がここで必要である、というのは、ますます多くの婦人が仕事にでかけてゆくということ、ならびにその反対に婦人が以前ほど仕事にでかけないということが、しばしば言われているからである。

一見したところ、長期的にもっともと思われるのは第二の所説である。ケア、デュボワおよびマリンボウは、さまざまな調整のあと、同次数列を与える婦人有業率について次の数字²⁶⁾を唱えた。

1901年	1906	1911	1921	1926	1931	1936	1946	1954	1962	1968
36%	36	35.5	35.5	33	33	31	32	30	27.5	28

この傾向は、多くの要因によって説明されうる。一方で、低年令グループのあいだの激減は、より高い法定卒業年令とより一層の、より高度な教育の拡張との結果から生じている。他方で、残りの人口と同様に、婦人の人口は、1901—68年の期間にわたって深刻な社会的変化、とくに農業、小商店および手工業から、その他の雇用領域への大量移動を経験した。さて、あとの二つのカテゴリーにとって、また農業労働にとって、婦人労働は、しばしば扶養家族として提供した労働であり、家庭経済単位の活動と消費労働への参加と結合している。1968年に夫が農民だった既婚婦人の95%は、同一の社会-経済的カテゴリーに属していた。同様に、商工業企業家、つまりたいていは商店主や職人からなるカテゴリーと結婚した婦人の69%もまた、同一の社会-経済的グループに属したのである。これらのカテゴリーが賃金生活者のそれよりも高い婦人有業率であるのは、いぜんとして今日の事実であって、農業人口、小商店主および職人における減少は、一般的婦人有業率における激減をともなってきた。

26) J.-J. Carré, P. Dubois, E. Malinvaud, *La croissance française, un essai d'analyse économique causale de l'après-guerre* (Seuil, 19XX), p. 69, M.-G. Michal, *L'emploi féminin en 1968*, Collections de INSEE, November 1973; Table 12, p. 22.

社会的欲求と国家独占資本主義（I）

もし一方において社会的カテゴリーにしたがい、かつ比較可能な数列が利用できる最近の期間について、これらの率を検討するならば、夫と生活している妻に対する雇用率が1954年以降に持続的に増加したことは明らかである（第2表参照）。

第2表 夫の職業別にみた婦人労働の百分率，1954—81年

	1954年	1962年	1968年	1981年
専門職	19.5	21.8	27.7	
上級管理者	17.8	23.0	29.4	53
中級管理者	31.9	37.2	43.6	67
サラリーマン	31.2	37.9	43.4	67
労働者	25.4	28.7	32.9	57
サービス用具	32.9	40.5	44.8	63

これらのカテゴリー、とくにサラリーマンと労働者とのそれが相対的にも今日、最大のカテゴリーであることは、わかったのである。

さらに、1962—68年の期間、この増加はすべての年齢グループに影響を与えた。それは、第2表に示された社会-経済的カテゴリーの全範囲にわたって、まさに若い母親、それに55才以上の既婚婦人とさきも同じ程度に、子持ちでない若い既婚婦人を含んでいる。

そのうえ、賃金生活者の妻の雇用は、それ自体として基本的に賃金雇用である。第3表で示された夫の社会-経済的カテゴリーの観点における経済的に活動的な既婚婦人の社会-経済的カテゴリーの分布は、1968年に観察されたので

第3表 既婚婦人の経済活動，1968年（パーセンテージ）

	夫の社会-経済的カテゴリー		
	中級管理者	従業員	労働者
中級管理者	36	16.7	10.3
従業者	38.4	46	31.4
労働者	9.1	18.2	36.1
サービス用具	6.7	11.5	18.1
合計	90.2	92.4	95.9

ある²⁷⁾。

その他のカテゴリーにおける夫に対するパーセンテージは、中級管理者以外は無視してよいのであって、その6.3%は上級管理または自由業の妻をもっている。さらに中級管理者、従業員および労働者の妻たちの夫々2.5%、4%および2.1%は、その大半が小商店主や女職人として産業の管理職や商業企業家のカテゴリーに属している。

かくして、賃金生活者の妻たちもまた、家庭外で、しばしば家からかなり離れた大きな町で仕事に雇われている賃金生活者そのものなのである。これは、扶養家族として提供した労働とは対照的に、伝統的な性的分業によって彼女らに割当てられる家事や育児のために、昼間を利用できないようにさせている。

したがって、今日、労働者の妻がますます多勢働きにでかけてゆくと主張することは可能である。家計に追加する臨時賃金を生じる労働におけるこの増大は、資源の増加と家事の減少とによって可能となった消費手段の購買にもっぱら不十分なが向けられているのである。育児のような労働力再生産の仕事の他の側面は、共同施設の欠如を考慮すると、職場と祖父母の地理的近接とに依拠しており、情緒的教育と健康との観点からきわめて不満足である厄介な解決をもって、はじめて埋め合わせることができるのである。

全体として、消費労働は減少したが、しかし賃金稼ぎへの参加に伴って、全体の労働は増大した。かくして、貨幣的観点から測定された「生活水準」における明白な向上の背後で、拘束され義務づけられた時間の重要性の観点からすれば、生活方法における低下が存在したのである。さらに、一方で婦人が関心をもつ高賃金労働にありつくのをいっそうむつかしくする資本による婦人労働の低評価を、他方で家庭内分業がその他の発展と歩調を合わせないで、婦人が行なう総労働量の増大を意味した実践的消費イデオロギーを与えたこの発展によって、最も苦しむ者は婦人である。

婦人の雇用が総生産力の全般的発展と婦人に開かれた社会的地平線の個別的

27) 'M.-G. Michal, *L'emploi féminin en 1968*, Collections de INSEE, November 1973, Table 12, p. 22.

発展との見地から、潜在的に有益なものと思われるとしても、現状では労働を通じる「婦人解放」について語るのは不可能である。一方で、家庭内の生活状況と共同施設の欠如は、労働の総負担、つまり拘束時間量が増大したことを意味したのである。他方で、この生産様式における婦人労働は、とりわけ、完全な生産力としての婦人の能力開発をほとんど助長しない未熟練な反復労働に対する補充であった。

また、社会的消費単位としての家庭機能の遂行は、次第に崩壊し掘り崩された。家庭の全成員は、働きに行こうと行かなかろうと、仕事、学校および通勤・通学の時刻表によって指示された自分自身のリズムをもっている。われわれは、今や、交代制にまきこまれたところで、最も激しい家庭生活の漸進的な同時性の喪失を観察しているのである。

仕事と休息との個人的リズムのこのような同時性の喪失は、代替的な社会形態によって置換されない家族が共同して行なうさまざまな消費過程を分裂させるが故に、多くの深刻な社会的結果をもっている。かくして、家庭生活の解体が夫婦関係だけでなく、親子関係や全体としての家庭の「社会的環境」に対する関係にも影響を与える仕方発展する傾向が増大している。

